

様

平成24年度小規模事業対策予算に係る  
要 望 書

平成23年9月14日

東北・北海道商工会連合会連絡協議会

会長 川 田 憲 秀

青森県商工会連合会	会長	今	誠 康
岩手県商工会連合会	会長	千 葉	庄 悦
宮城県商工会連合会	会長	天 野	忠 正
秋田県商工会連合会	会長	村 岡	淑 郎
山形県商工会連合会	会長	小野木	覺
福島県商工会連合会	会長	田 子	正太郎
北海道商工会連合会	会長	川 田	憲 秀

平素は、中小・小規模企業の育成・支援につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

去る3月11日に発生した東日本大震災・巨大津波により、被災した中小・小規模企業の多くは、建物、生産設備などに甚大な被害を被りました。

その復旧・復興に向けて、国等において、数々の金融等の支援策を講じて頂きましたが、その施策を利用する際の申請書類や税務申告書類の作成に当たっては、パソコン等の情報機器、保存データ、帳票書類等が全て喪失するなどしていたことから、商工会が推進している「ネットde記帳」のデータは極めて重要な役割を果たしております。

つきましては、平成24年度小規模事業対策予算において、下記のとおり、新たな予算措置頂きますようお願いいたします。

## 記

### 小規模企業記帳合理化推進事業（仮称）創設（新規：10億円）

被災中小・小規模企業の復興支援、都市と中山間地の情報格差の解消、電子申告の推進、農商工連携による第一次産業の生産性の向上、最低賃金上げのための生産性の向上、小規模事業者のBCPなどの観点から、クラウドコンピューティングを活用し、記帳財務データの管理による小規模企業の経営基盤強化、生産性向上を推進するための「小規模企業記帳合理化推進事業（仮称）」の創設を要望いたします。